

# 企業市民活動

ニコングループの企業市民活動  
の従業員参加人数



2024年度

2,619名

ニコンの企業市民活動 .....138

# ニコンの企業市民活動

## 基本的な考え方

ニコングループは、良き企業市民でありたいと願い、社会や地域とともに発展するため、「ニコン企業市民活動方針」に基づき、主に次の世代を対象とした活動を推進しています。

### ニコン企業市民活動方針

ニコンは、企業理念である「信頼と創造」を具現化するための行動の規準を示した「ニコン行動規範」において、社会貢献活動への参加を積極的に推進することを表明しています。

ニコンは、よき企業市民でありたいと願い、社会やコミュニティの一員として良好な関係を構築し、共に持続的に発展していくため、次の方針に基づき企業市民活動を行っていきます。

1. 「環境」「教育」「芸術・科学」「健康」を注力分野とし、主に、次の世代を対象とした活動に取り組みます。
2. ニコンの持つ技術やノウハウなどのリソースを効果的に活用していきます。
3. 公益の増進、社会課題の解決、学術の進歩や普及に取り組む組織（行政機関、教育機関、NGO・NPOなど）と協力関係を築き、連携を図ります。
4. 企業市民活動への従業員の参加を重視し、従業員による活動の機会をつくることに努めます。

## 戦略

### リスク

企業市民活動では、法令違反は論外であり、寄付先や活動とともに行う団体の不正はもとより、事務手続きの不備でも、企業価値の毀損につながる可能性があります。また、事業活動を行う地域住民にネガティブな印象を与えることも同様に、企業価値の毀損につながります。これらは、企業価値の毀損だけでなく、地域や国とニコンの持続的な開発をも阻害するものになります。

そのため、課題解決がコミュニティのニーズに沿っているのか、支援は地域や社会課題の課題解決につながるのかを常に留意し、判断することが必要です。

### 機会

企業ができ得ることは限られているため、事業活動を行う地域や国と良好な関係を築きながら、次に何ができるのかを見通し、社会が良くなることに取り組んでいく必要があると考えています。

その結果、この企業で働きたいと思う次世代が出てくること、地域や国に共感が得られることなど、基盤を地道に築くことが、企業市民活動に投資する価値を生むと考えています。

## 戦略

ニコングループは、企業市民活動方針をもとに、各地域や国で会社や従業員が地域課題への対応が必要と考えた寄付や活動、将来を担う次世代の支援、育成につながる寄付や活動を行っています。

これらの寄付や活動を行うにあたっては、地域や国、社会課題を理解し、公益を担う組織のニーズ、事業との親和性を考慮して実施するとともに、可能な範囲で従業員とともに活動できる環境を醸成しています。

活動では、コミュニティとともに持続的に発展するという考えから、公益を担う組織の対話を重視し、双方向で価値があるよう留意して進めています。

公益団体の寄付においては、ニコン贈収賄防止方針を考慮し、寄付基準を定めています。この寄付基準では、ニコン贈収賄防止方針に則ったガイドラインで定められている法人などへの寄付を禁止しています。

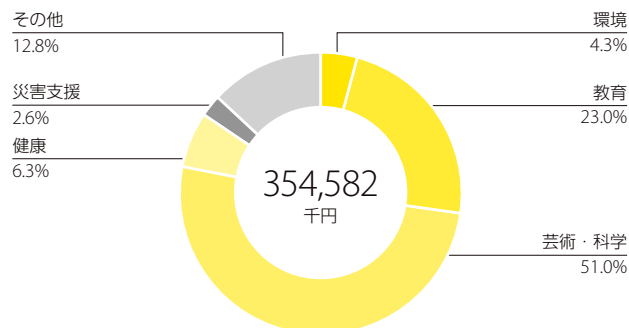
また、各国・各地域の法令により禁止されている寄付行為はもちろん、授受を証明できない寄付や、取引関係にある法人等による割り当てや強制に応じた寄付、金額またはそれ以上の対価性のある顕彰等に応じた寄付、役員や従業員の個人的な関係先からの依頼に応じた寄付などを禁止しています。

こうした対応により、適切な活動、寄付が実施できる体制を敷き、企業市民活動に取り組むことで、企業市民活動方針がめざす姿を追求しています。

## ガバナンス

ニコングループでは、サステナビリティ委員会を中心としたサステナビリティ推進体制の中で、グループ全体の企業市民活動を推進しています。なお、年1回のニコングループ企業市民活動調査により、ニコングループ各社の取り組みが方針に沿っているかモニタリングし、その結果をサステナビリティ委員会に報告しています。さらに寄付に関しては、内規に則ってニコングループの実態を仔細に把握し、取締役会に報告しています。

### ● 企業市民活動の支出額(2024年度)



### 企業市民活動への従業員参加

ニコングループでは、従業員が企業市民活動へ参画するための環境づくりに取り組んでいます。ニコンの「ボランティア休暇制度」のように制度によるサポートを行うとともに、従業員が参加しやすい活動を企画し、参加を呼びかけています。

### ● ニコングループの企業市民活動の従業員参加人数

|              |        |
|--------------|--------|
| 2024年度実績(のべ) | 2,619名 |
|--------------|--------|



企業市民活動